

令和7年度起工第1号

県営ため池等整備事業（河川応急） 梶取地区

ゲート製作据付工事

特記仕様書

令和8年1月

福岡県福岡農林事務所

## 1. 総則

### 1-1. 適用範囲

この仕様書は、「施設機械工事等共通仕様書」（以下「共通仕様書」という）とともに、福岡県福岡農林事務所（以下「発注者」という。）が発注する県営ため池等整備事業（河川応急）（梶取地区）ゲート製作据付工事に適用し、発注者と受注者との間に締結された工事請負契約書に添付するもので、両仕様書間の効力は本仕様書が優先する。また、発注者の承認により下請け業者が存在する場合は、下請け業者にも適用する。

### 1-2. 準拠規定

本仕様書に記載なき規格及び基準等については、次の規格及び基準に従わなければならない。  
なお、これらの基準等については、契約時点における最新版を適用するものとする。

- 1 施設機械工事等共通仕様書「令和7年10月」－福岡県農林水産部
- 2 土木工事施工管理基準「令和7年10月」－福岡県農林水産部（農業農村整備事業）
- 3 施設機械工事等施工管理基準「令和4年3月改正」農林水産省農村振興局
- 4 河川構造物性能照査指針（共通編）「平成24年2月」－国土交通省
- 5 河川構造物性能照査指針（水門・樋門及び堰編）「令和2年6月」－国土交通省
- 6 ダム・堰施設技術基準（案）（基準解説編・設備計画マニュアル編）「平成28年10月」  
－ダム・堰施設技術協会
- 7 鋼構造物計画設計技術指針（水門扉編）「平成21年11月」－農業土木事業協会
- 8 鋼製起伏ゲート設計要領（案）「令和2年10月」－ダム・堰施設技術協会
- 9 鋼製起伏堰（ゴム袋体支持式）設計指針（一時増補版）「平成19年5月」  
－国土技術研究センター
- 10 ゴム引布製起伏堰技術基準（案）「平成12年9月」－国土技術研究センター
- 11 ゴム袋体をゲート又は起伏装置に用いる堰のゴム袋体に関する基準「平成27年4月」  
－国土交通省
- 12 建築設備耐震設計・施工指針2014版「平成26年9月」－（財）日本建築センター
- 13 河川管理施設等構造令・同施行規則
- 14 日本産業規格
- 15 その他関係諸法規基準

### 1-3. 目的

本工事は、二級河川雷山川にある梶取堰（既設ゲート設備）の老朽化が著しく、決壊などの災害発生危険性が増しているため、ゲート設備の改修を行うものである。

### 1-4. 工事場所

福岡県糸島市志登

### 1-5. 工事概要

本工事は、梶取地区におけるゲート製作据付工事で、主な工事内容は次の通りである。

- 1 ステンレス製ゴム袋体支持式鋼製起伏ゲート工事（純径間24.400m×扉体高1.100m×1門）
- 2 ゲート機側操作盤等 1式
- 3 既設ゲート撤去（油圧機内蔵式転倒ゲート） 1式

### 1-6. 施工範囲

本工事の施工範囲は、ゲートの設計・製作・据付・現地試運転及び既設ゲート撤去・処分までとする。ただし、本仕様書及び添付図面等に明記されていない事項についても、製作・据付・撤去上当然必要なものは、受注者において十分施工しなければならない。

既設ゲート撤去工事は、扉体、戸当り、油圧シリンダ、主動力エンジン等の機器類、また全ての油圧配管類を撤去し、適切に処理する内容である。

以下の関連工事は本工事の施工範囲外とする。

- ① 仮締切及び河川内進入路の設置、維持及び撤去工事
- ② 水替工、交通誘導警備員の配置等その他仮設工事
- ③ 箱抜き施工部分の型枠施工、及び二次コンクリートの充填
- ④ 操作室建屋工事

### 1-7. 工事の施工

- 1 受注者は、本工事の施工にあたり疑義が生じた場合、設計図書の内容を十分に照査点検したうえで、監督員と協議し、その指示に従わなければならない。
- 2 受注者は、工事施工の全過程に対して技術上の責任を負い、工事に関する交渉その他一切の手続きは監督員を通じて行うものとする。

## 1-8. 施工条件

### 1 工事箇所への進入路

工事現場への進入路については別途発注の土木工事（以下、“土木工事”という。）により設置する参考図に示す仮設道路を利用することとする。

### 2 土木工事について

今回のゲート据付のための土木工事については、令和8年度に全川の締切により実施する予定である。このため、ゲートの据付完成は令和9年5月までとなる。

なお、工事に関する水替工、仮締切等の切り回し、交通誘導警備員の配置等の仮設工については土木工事により行うため、土木工事受注者と綿密な工程の調整を行った上で施工するものとする。

## 1-9. 河川占用区域

河川内及び管理道路は河川区域であり、河川法の適用を受けるため河川内の土地の占用及び工作物の改築については、河川法の占用許可が認められた占用期間内に完了すること。

## 1-10. 承諾図書等

### 1 契約締結後、速やかに受注者は次の書類を提出し、発注者の承認を得なければならない。

- (1) 実施仕様書
- (2) 設計計算書
- (3) 設計図面
- (4) 材料表（購入品、社内標準品も明記）
- (5) 施工計画書
- (6) 工程表
- (7) 完成図書（工事完了後に3部提出）
- (8) その他必要と認められるもの

尚、提出書類に変更が生じた場合は、その都度変更書類を提出するものとする。

また、完成図書にはアフターケア体制について、機器及び設置毎の会社名、昼間、夜間等の緊急連絡体制を記載した内容を装丁するものとする。

### 2 施工図については次のとおりである。

- (1) 受注者は、当該機械の維持、修繕、改修、更新等の為に必要な範囲で発注者及び当該機械の維持、修繕、改修、更新等を請け負った者が施工図を自ら複製し及び翻案、変形、改変その他の修正をすること、並びにこれらの者が委託した第三者を介して複製させ、及び翻案、変形、改変その他の修正をさせることを許諾するものとする。なお、かかる許諾に伴い施工図が翻案、変形、改変その他修正された場合には、発注者は当該修正等を行った者の名称及び修正箇所を当該施工図に表示するものとする。受注者は、当該修正等が実施された場合には、それ以降、元の施工図等に基づく工事について責任を免除されるものとする。
- (2) 受注者は、施工図が著作権法(昭和45年法律第48号)の著作物に該当する場合において著作権法第19条第2項及び第20条第1項の権利を行使しないものとする。
- (3) 受注者は、施工図が著作権法の著作物に該当する場合において、施工図にかかる著作権法第2章及び第3章の権利を第三者に譲渡し、又は許諾してはならないものとする。ただし、あらかじめ発注者の承諾又は同意を得た場合はこの限りではないものとする。
- (4) 受注者は、施工図が第三者の有する著作権を侵害し、発注者が著作権法に従い第三者に損害の回復等の処置を講じなければならないときは、発注者にかわり、その損害を負担し、又は回復等の処置を講ずるものとする。
- (5) 設計書、設計図及び仕様書に関して疑義のある場合は、あらかじめ明確にし、施工前に監督員に確認しなければならない。
- (6) 受注者は、工事施工にあたり、設計図書の照査等によって避け得る誤りに対しては責任を負うものとする。

## 1-11. 提出書類及び整備書類

### 1 受注者は、下記の福岡県庁のホームページに掲載されている「工事関係提出書類一覧表」最新版の書類を監督員に提出しなければならない。

福岡県庁ホームページ (<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/gkanri.html>)

### 2 受注者は、次の各項目の書類及び帳簿を備え、これを整理し、監督員に提出しなければならない。

- ア. 工事打合書
- イ. 施工管理関係記録
- ウ. 工事写真
- エ. 一般競争入札時の総合評価に係る技術提案については、これを整理し、監督員と協議を行うこととする。

オ. その他必要な書類

・ 福岡県ホームページアドレス

<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/sekoukanrikizyun.html>

## 1-12. 検査

- 1 試験及び検査は設計図書及び承諾図書により実施するものとする。  
なお、諸試験を行うにあたっては、あらかじめ試験実施要領等を作成し監督員と協議のうえ実施する。また、その試験結果等を作成し監督員に提出するものとする。
- 2 工場内にて立会検査を行う場合、受注者は検査に先立ち社内検査結果を監督員に提出するとともに、立会の検査成績書を作成し監督員に提出するものとする。
- 3 発注者の都合により監督員が立会検査できない場合は、社内検査成績書等を監督員に提出し承諾を得るものとする。
- 4 本工事の段階確認は次のとおりとする。ただし、方法、日程については監督員と協議するものとする。工場で行う段階確認は日本国内の工場で行うものとする。
  - (1) 材料確認
  - (2) 溶接確認
  - (3) 寸法確認
  - (4) 塗装確認
  - (5) 性能確認上記の確認時期は次のとおりとする。

(1) 材料確認	納入後、製作開始前
(2) 溶接確認	仮組立完了時
(3) 寸法確認	仮組立完了時
(4) 塗装確認	工場塗装後
(5) 性能確認	製作完了時
- 5 受注者は、ゲート据付完了時の試運転調整確認には立会するものとする。
- 6 工事の検査のため、工事の一部または全部の施工を中止させ、施工部分を最小限度破壊する場合がある。検査に必要な労力、機械及び設備等は受注者が提供し、また充分な便宜を与えなければならない。
- 7 検査の結果、工事の全部または一部に欠陥が発見された時は、受注者は自らの負担において欠陥部分及び検査のための破壊部分を補修し、または取り替えなければならない。
- 8 受注者は、工事しゅん工後であったとしても、発注者はもとより、会計検査院及び農林水産省等の指示があった場合は、誠意を持って対応に努めるものとする。

## 1-13. 債務負担行為

この工事は、令和8年度及び令和9年度県債務負担行為に係る工事である。契約会計年度に翌会計年度の前払金を含めて請求することができる。

なお、各会計年度の請負代金の支払限度額及び出来高予定額は、契約書作成時に通知する。

## 1-14. 暴力団等による不当介入の排除対策

受注者は、当該工事の施工に当たって次に掲げる事項を遵守しなければならない。なお、違反したことが判明した場合は、原則として指名停止等の措置を行うなど、厳正に対処するものとする。

- 1 暴力団等から不当要求を受けた場合は、毅然として拒否し、その旨を速やかに監督員に工事打合書等の書面で報告するとともに、所轄の警察署に届出を行い、捜査上必要な協力を行うこと。
- 2 暴力団等から不当要求による被害又は工事妨害を受けた場合は、速やかに監督員に工事打合書等の書面で報告するとともに、所轄の警察署に被害届を提出すること。
- 3 1又は2の排除対策を講じたことにより、工期に遅れが生じるおそれがある場合は、速やかに監督員と工程に関する協議を行うこと。

## 1-15. 工事成績評定について

1件の請負金額が500万円を超える建設工事は原則として工事成績評定を実施するが、災害応急仮工事、工事を伴わない仮設賃料については評定の必要が無い工事とする。

ただし、250万円を超える建設工事のうち受注者が希望する場合は工事成績評定の対象とすることができる。

## 1-16. 下請負人の県内優先活用

受注者は、下請契約の相手方を県内中小企業から選定するよう努めなければならない。また、下請契約の相手方を県外業者（県内に本店を有する業者以外の業者）とする場合は、施工体制台帳の提出と併せて「選定理由書」を監督員に提出すること。

### 1-17. 配置予定技術者の途中交代

- 1 配置予定技術者の途中交代が認められる場合としては、主任技術者等の死亡、傷病、又は退職等、真にやむを得ない場合のほか、下記に該当する場合である。
  - ① 受注者の責によらない理由により工事中止又は工事内容の大幅な変更が発生し、工期が延長された場合。
  - ② 橋梁、ポンプ、ゲート等の工場製作を含む工事であって、工場から現場へ工事の現場が移動する時点。
  - ③ ダムまたはトンネル等の大規模な工事で、一つの契約が複数年に及ぶ場合。
- 2 前項のいずれの場合であっても、受注者と発注者が協議し、工事の継続性、品質の確保等に支障がないと認められる場合のみ途中交代が可能となる。ただし、変更しようとする配置予定技術者は、本工事の入札説明書に定められた配置予定技術者に関する全ての条件を満たす者でなければならない。なお、配置予定技術者を変更した場合、変更後の配置予定技術者の技術力について、本工事の総合評価における「配置予定技術者の技術力」により評価した結果が、当初の配置予定技術者の評価結果を下回るときは、工事成績評価から5点を減じる。

### 1-18. 評価内容の担保

- 1 申請書又は技術資料等に虚偽の記載が判明した場合又は配置予定技術者を正当な理由なく変更した場合、指名停止等措置要綱に基づく指名停止を行うことがある。また、発注者による解除権を行使することがある。
- 2 入札時に提出された簡易な施工計画に記載された提案については、履行状況の検査を行う。検査の結果、受注者の責により施工計画が満たされていないと発注者が判断した場合は、次に掲げる措置を行う。ただし、施工条件の変更等により履行できないことについてやむを得ないものとして発注者が承認したものを除く。
  - 一 簡易な施工計画が履行されなかったとき、履行されなかった簡易な施工計画1事項につき、工事成績評価から5点を減じる。ただし、減点は10点を限度（配置予定技術者の変更における減点があるときを含む。）とする。
  - 二 履行されなかった簡易な施工計画が3事項以上あるなど特に悪質と認められるときは前項の規定を適用することがある。

### 1-19. 主任技術者又は監理技術者の専任を要しない期間

主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない期間は、下記に該当する場合である。

- 1 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの間）。  
なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督職員との打合せにおいて定める。
- 2 工事用地等の確保が未了、自然災害の発生又は埋蔵文化財調査等により、工事を全面的に一時中止している期間。
- 3 橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間（工場製作過程での監理技術者による管理は必要であるが現場での専任は不要）。

### 1-20. 現場代理人の現場への常駐を要しない期間

現場代理人の現場への常駐を要しない期間は、下記に該当する場合とする。

- 1 請負契約の締結後、現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間。
- 2 工事の全部の施工を一時中止している期間（現場管理のため、発注者が工事現場への常駐を特に指示した場合を除く）。
- 3 橋梁、ポンプ、ゲート等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間。
- 4 前各号に掲げる期間のほか、工事現場において作業等が行われていない期間。

### 1-21. 専任を要する主任技術者の兼務

請負代金の額が4,500万円以上（建築一式工事は9,000万円以上）の工事のうち、工事の対象となる工作物に一体性若しくは連続性が認められる工事又は施工にあたり相互に調整を要する工事で、かつ、工事現場の相互の間隔が路程で10km程度の近接した場所において、同一の建設業者が施工する場合は、主任技術者は2箇所まで建設工事を管理することができる。

### 1-22. 現場代理人の兼務

以下の条件を全て満たす場合に現場代理人の兼務を認める。

- ・ 兼務工事件数は2件までとし、工事現場の相互の間隔が路程で10km程度の近接した場所であること。ただし、兼務する二件の工事現場が、それぞれ建設業法第26条第3項第1号の規定の適用を受ける主任技術者等（専任特例1号技術者）の配置が可能な工事現場の場合は、工事現場間の相互の間隔は、1日の勤務時間内で巡回可能であり、移動時間が概ね2時間以内であること。
- ・ 兼務しても安全管理、工程管理等の工事現場の運営、取締り及び権限の行使に支障がないと当事務所長が認めるものであること。
- ・ 監督員と常に携帯電話等で連絡をとれること。
- ・ 担当工事現場のいずれかに常駐するとともに、1日1回以上、担当工事現場を巡回し、現場の安全管理等に当たること。
- ・ 一方の現場を離れるときに連絡責任者を指名しておくこと。

### 1-23. 監理技術者（専任特例2号）の配置

以下の要件を全て満たす場合に、建設業法第26条第3項第2号の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「監理技術者（専任特例2号）」という。）の配置を認める。

- ・ 建設業法第26条第3項第2号による監理技術者の職務を補佐する者（以下、「監理技術者補佐」という。）を専任で配置すること。
- ・ 監理技術者補佐は、一級施工管理技士補又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第27条の規定に基づく技術検定種目は、監理技術者（専任特例2号）に求める技術検定種目と同じであること。
- ・ 監理技術者補佐は入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。
- ・ 同一の監理技術者（専任特例2号）が配置できる工事の数は、本工事を含め同時に2件までとする。（ただし、同一あるいは別々の発注者が、同一の建設業者と締結する契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事であって、かつ、それぞれの工事の対象となる工作物等に一体性が認められるもの（当初の請負契約以外の請負契約が随意契約により締結される場合に限る。）については、これら複数の工事を一の工事とみなす。）
- ・ 監理技術者（専任特例2号）が兼務できる工事は福岡県内の工事でなければならない。（県発注工事に限らない。）
- ・ 監理技術者（専任特例2号）は、施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行しなければならない。
- ・ 監理技術者（専任特例2号）と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。
- ・ 監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。
- ・ 現場の安全管理体制について、監理技術者（専任特例2号）が統括安全衛生責任者を兼ねていないこと。

### 1-24. 一般土木工事における主任技術者等の資格要件

（請負金額 4,500万円以上1億6,000万円未満）

本工事の主任技術者は次の1又は2に掲げる者でなければならない。また、監理技術者については、次の1又は2、かつ、3又は4に掲げる者でなければならない。

- 1 建設業法第27条第1項の規定による技術検定のうち、検定種目を1級若しくは2級の建設機械施工又は、1級若しくは2級（種別を「土木」とするものに限る。）の土木施工管理とするものに合格した者。
- 2 技術士法（昭和58年法律第25号）第4条第1項の規定による第二次試験のうち、技術部門を建設部門、農業部門（選択科目を「農業農村工学又は農業土木（平成30年度以前に合格した者に限る）」とするものに限る）、森林部門（選択科目を「森林土木」とするものに限る）、水産部門（選択科目を「水産土木」とするものに限る。）又は総合技術監理部門（選択科目を建設部門に係るもの、「農業農村工学」、「森林土木」又は「水産土木」とするものに限る。）とするものに合格した者。
- 3 監理技術者資格を有する者の申請により監理技術者資格者証を交付され、「国土交通大臣の登録を受けた講習」終了証明書の交付を受けた者。（平成16年2月末までに監理技術者証の交付を受けたものは、講習終了証明書は添付する必要はない。）
- 4 上記3と同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者。

（請負金額 1億6,000万円以上）

本工事の主任技術者は次の1又は2に掲げる者でなければならない。また、監理技術者については、次の1又は2、かつ、3又は4に掲げる者でなければならない。

- 1 建設業法第27条第1項の規定による技術検定のうち、検定種目を1級の建設機械施工又は、1級の土木施工管理とするものに合格した者。
- 2 技術士法（昭和58年法律第25号）第4条第1項の規定による第二次試験のうち、技術部門を建設部門、農業部門（選択科目を「農業農村工学又は農業土木（平成30年度以

前に合格した者に限る）」とするものに限る）、森林部門（選択科目を「森林土木」とするものに限る）、水産部門（選択科目を「水産土木」とするものに限る。）又は総合技術監理部門（選択科目を建設部門に係るもの、「農業農村工学」、「森林土木」又は「水産土木」とするものに限る。）とするものに合格した者。

- 3 監理技術者資格を有する者の申請により監理技術者資格者証を交付され、「国土交通大臣の登録を受けた講習」終了証明書の交付を受けた者。

（平成16年2月末までに監理技術者証の交付を受けたものは、講習終了証明書は添付する必要はない。）

- 4 上記3と同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者。

#### 1-25. 建設業法第26条第3項第1号の規定の適用を受ける主任技術者等の配置

以下の要件を全て満たす場合に、建設業法第26条第3項第1号の規定の適用を受ける主任技術者等（以下、「専任特例1号技術者」という。）の配置する場合は、監理技術者制度運用マニュアルに定められる資格要件等を満足するものとし、かつ以下の要件をすべて満たすこと。

- ・ 各工事の請負金額が1億円未満（建築一式工事は2億円未満）であること。
- ・ 工事の工事現場間の距離が、同一の専任特例1号技術者がその1日の勤務時間内に巡回可能なものであり、かつ当該工事現場と他の工事現場との間の移動距離がおおむね片道2時間以内であること。
- ・ 下請け次数が3を超えていないこと。
- ・ 当該建設工事に置かれる専任特例1号技術者との連絡その他必要な措置を講ずるための者（以下、「連絡員」という。）を現場に置くこと。なお、土木一式工事又は建築一式工事の場合の連絡員は、当該工事と同業種の建設工事にし、1年以上の実務経験を有するものであること。
- ・ CCUS等により、専任特例1号技術者が遠隔から現場作業員の入退場が確認できる措置を講じていること。
- ・ 人員の配置の計画書を作成し、現場着手前に監督員に提出したうえで、工事現場毎に備えおくこと。
- ・ 専任特例1号技術者が、当該工事現場以外の場所から当該工事現場の状況の確認をするために必要な映像及び音声の送受信が可能な情報通信機器（スマートフォン等）が設置され、当該機器を用いた通信を利用することが可能な環境が確保されていること。
- ・ 兼務する工事の数は2件を超えないこと。
- ・ 同一の専任特例1号技術者が兼任できる工事の工事種別及び発注機関（公共・民間等）については問わない。

#### 1-26. 建設業法第26条の5の規定の適用を受ける営業所技術者又は特定営業所技術者の配置

以下の要件を全て満たす場合に、建設業法第26条の5の規定の適用を受ける営業所技術者又は特定営業所技術者（以下、「営業所技術者等」という。）が工事現場の主任技術者等を兼務することについては、監理技術者制度運用マニュアルに定められる資格要件等を満足するものとし、かつ以下の要件をすべて満たすこと。

- ・ 営業所技術者等が置かれている営業所において請負契約が締結された建設工事であること。
- ・ 各工事の請負金額が1億円未満（建築一式工事は2億円未満）であること。
- ・ 営業所と工事現場の距離が、同一の営業所技術者等がその1日の勤務時間内に巡回可能なものであり、かつ営業所から当該工事現場との間の移動距離がおおむね片道2時間以内であること。
- ・ 下請け次数が3を超えていないこと。
- ・ 当該建設工事に置かれる営業所技術者等との連絡その他必要な措置を講ずるための者（以下、「連絡員」という。）を現場に置くこと。  
なお、土木一式工事又は建築一式工事の場合の連絡員は、当該工事と同業種の建設工事にし、1年以上の実務経験を有するものであること。
- ・ CCUS等により、営業所技術者等が遠隔から現場作業員の入退場が確認できる措置を講じていること。
- ・ 人員の配置の計画書を作成し、現場着手前に監督員に提出したうえで、工事現場に備えおくこと。
- ・ 営業所技術者等が、当該工事現場以外の場所から当該工事現場の状況の確認をするために必要な映像及び音声の送受信が可能な情報通信機器（スマートフォン等）が設置され、当該機器を用いた通信を利用することが可能な環境が確保されていること。
- ・ 兼務する工事の数は1件を超えないこと。

### 1-27. 被災地域における被災農林漁家の就労機会の確保

- 1 受注者は、工事の施工に当たっては、効率的な施工に配慮しつつ、被災地域における被災農林漁家の就労希望者を優先的に雇用するよう努めるものとする。
- 2 被災地域における被災農林漁家の雇用実績等を把握するために、就労希望者について以下の内容で整理するものとする。
  - (1) 工事着手時点における雇用見込み人数
  - (2) 月ごとの雇用実績人数

### 1-28. 被災者を雇用した建設業者への工事成績評定の取扱いについて

- 1 平成29年7月九州北部豪雨又は平成30年7月豪雨による被災者の就業支援を図るため、県発注工事において建設業者が被災者を雇用した場合、実績に応じて工事成績評定で加点を行う。
- 2 評価基準
  - (1) 対象工事  
原則として1件の請負金額が500万円を超える建設工事。  
ただし、1件の請負金額が250万円を超える工事のうち、受注者が希望する場合は、評定の対象とすることができる。
  - (2) 評価基準  
平成29年7月九州北部豪雨又は平成30年7月豪雨による被災者(※1)を、対象工事の現場作業員として、10日以上雇用した場合に評価の対象とする。  
(※1) 被災者：平成29年7月九州北部豪雨又は平成30年7月豪雨で被災された方で、り災証明書、被災証明書で被災が確認できる方。
  - (3) 工事成績評定の取扱い  
ア 対象工事において雇用実績があった場合は、当該工事の工事成績評定において「採点項目表(課長)」の6社会性等I. 地域への貢献等の「その他」の項目に該当するものとして取り扱う。  
イ 1名につき1点、2名以上で最大2点とする。
  - (4) 雇用形態  
雇用については、元請・下請けを問わず、臨時雇用も問わない。
- 3 雇用の実績の確認  
監督員は、受注者が被災者を雇用した場合、竣工時に提出される「被災者雇用実績一覧表」について、建設業退職金共済制度における共済手帳の証紙等により、雇用日数の確認を行う。
- 4 被災者の確認のための提出書類  
受注者は、該当者が以下の①、②のいずれかであることを確認できる書類の写しを「被災者雇用実績一覧表」に添付し、竣工時に監督員へ提出する。また、監督員は「被災者雇用実績一覧表」に記載された人物が被災者に該当するかどうかを提出書類により確認する。
  - ① 平成29年7月九州北部豪雨による被災者であること及び平成29年7月5日以降に雇用となった従業員
  - ② 平成30年7月豪雨による被災者であること及び平成30年7月5日以降に雇用となった従業員  
(被災者確認) 市町村発行のり災証明書、被災証明書  
(雇用確認) 雇用保険被保険者資格取得等確認通知書等(出勤簿でも可)
- 5 実施時期  
平成29年7月九州北部豪雨：平成30年4月1日以降に工事成績を受ける工事  
平成30年7月豪雨：平成30年9月3日以降に工事成績を受ける工事

### 1-29. 電子納品

- 1 本工事は、電子納品対象工事とする。  
電子納品とは、各施工段階の最終成果を電子データで納品することをいう。  
ここでいう電子データとは、「福岡県農林水産部(県営農業農村整備事業)電子納品運用ガイドライン(案)令和3年6月」(以下、「農林水産部ガイドライン案」)に示すファイルフォーマットに基づいて作成されたものを示す。なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督員と協議するものとする。
- 2 電子納品に関する基準は、農林水産部ガイドライン(案)令和3年6月によるものとする。

### 1-30. 成果品の提出

成果品は、電子データをCD-R(DVD-R)に納め、2部提出する。  
なお、「紙」による報告書の提出は、監督員と協議の上、決定する。



### 1-31. 高度技術、創意工夫または社会性等に関する実施状況について

受注者は、本工事の施工において自ら立案し実施した高度技術、創意工夫または社会性等（地域への貢献等）に関する事項がある場合は、工事完了までに書面にて監督員に報告することができる。

### 1-32. 熱中症対策に資する現場管理費の補正

- 1 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事の対象とし、日最高気温の状況に応じた現場管理費の補正を行う対象工事である。
- 2 用語の定義は次のとおりである。
  - ア 真夏日  
日最高気温が30℃以上の日をいう。  
ただし、夜間工事の場合は作業時間帯の最高気温が30度以上の場合とする。
  - イ 工期  
準備・後片付け期間を含めた工期をいう。なお、年末年始休暇分として12月29日から1月3日までの6日間、7月～9月を含む工事では夏季休暇分として土日以外の3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、余裕期間を含めた工期の設定を行っている場合の余裕期間は含まない。
  - ウ 真夏日率  
以下の式により算出された率をいう。  
$$\text{真夏日率} = \text{工期期間中の真夏日} \div \text{工期}$$
- 3 受注者は、工事着手前に工事期間中における気温の計測方法及び計測結果の報告方法を記載した工事打合書を作成し、監督員へ提出する。
- 4 気温の計測方法については、施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所の気温又は環境省が公表している観測地点の暑さ指数（WBGT）を用いることを標準とする。  
なお、WBGTを用いる場合は、WBGTが25℃以上となる日を真夏日と見なす。  
ただし、これによりがたい場合は、施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所以外の気象観測所で気象業務法（昭和27年法律第165号）に基づいた気象観測方法により得られた計測結果を用いることも可とする。  
なお、計測に要する費用は受注者の負担とする。
- 5 受注者は、監督員へ計測結果の資料を提出する。
- 6 発注者は、受注者から提出された計測結果の資料を基に工期中の日最高気温から真夏日率を算定した上で補正値を算出し、現場管理費率に加算し設計変更を行うものとする。  
$$\text{補正値}(\%) = \text{真夏日率} \times \text{補正係数} \times$$
  
※ 補正係数：1.2

### 1-33. 週休2日工事の試行について

#### ○ 現場閉所による週休2日工事の場合

- 1 本工事は、週休2日制を推進するため、月単位の週休2日達成を前提とし労務費、機械経費（賃料）、共通仮設費（率分）、現場管理費（率分）を補正した、現場閉所による週休2日工事（受注者希望型）の試行対象工事である。週単位の週休2日が達成できた場合もしくは、月単位の週休2日が達成できなかった場合及び週休2日の取組を希望しない場合については、当初積算の補正分を達成状況に応じて増減するものとする。
- 2 その他、試行に当たっては、「福岡県農林水産部（農業農村整備事業関係）週休2日工事試行要領」により行う。

※参考HP：「福岡県農林水産部（農業農村整備事業関係）週休2日工事試行要領」

<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nourinsuisanfiveday200401.html>

### 1-34. 快適トイレの設置について

受注者は、男女ともに快適に使用できる仮設トイレ（以下、「快適トイレ」という。）の建設現場への設置を監督員との協議により行う場合は、「建設現場に設置する「快適トイレ」の実施要領」に基づき、実施するものとする。

※参考HP：「建設現場に設置する「快適トイレ」の実施要領」

<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nourin-comfortable-toilet.html>

### 1-35. 工事写真における黒板情報の電子化について

- 1 本工事で工事写真における黒板情報の電子化を行う場合は、工事契約後、監督員の承諾を得たうえで工事写真における黒板情報の電子化対象工事（以降、「対象工事」と称する）とすることができる。対象工事では、以下の（1）から（4）の全てを実施することとする。
  - （1）対象機器の導入  
受注者は、工事写真における黒板情報の電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等（以降、「使用機器」と称する）については、本工事に適用される施工管理基準の撮影記録による出来形管理「撮影方法」に示す黒板に記入する事項の電子的記入ができること、

かつ信憑性確認（改ざん検知機能）を有するものを使用することとする。なお、信憑性確認（改ざん検知機能）は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト（CRYPTREC暗号リスト）」（URL「<https://www.cryptrec.go.jp/list.html>」）に記載している技術を使用していること。

また、受注者は監督員に対し、工事着手前に本工事での使用機器について提示するものとする。

なお、使用機器の事例として、「デジタル工事写真の黒板情報電子化対応ソフトウェア」（URL「[http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index\\_digital.html](http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index_digital.html)」）を参照されたい。ただし、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない。

（２）工事写真における黒板情報の電子的記入

受注者は、（１）の使用機器を用いて工事写真を撮影する場合は、被写体と黒板情報を電子画像として同時に記録してもよい。黒板情報の電子的記入を行う項目は、本工事に適用される施工管理基準の撮影記録による出来形管理「撮影方法」に示す黒板に記入する事項による。

（３）黒板情報の電子的記入の取扱い

本工事の工事写真の取扱いは、本工事に適用される施工管理基準の撮影記録による出来形管理に準ずる。

なお、（２）に示す黒板情報の電子的記入については、不正な写真加工には該当しない。

（４）黒板情報の電子的記入を行った写真の納品

受注者は、（２）に示す黒板情報の電子的記入を行った写真（以下、「小黒板情報電子化写真」と称する。）を、工事完成時に監督員へ納品するものとする。なお納品時に、受注者は（URL「[http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index\\_digital.html](http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index_digital.html)」）のチェックシステム（信憑性チェックツール）又はチェックシステム（信憑性チェックツール）を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、小黒板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その結果を併せて監督員へ提出するものとする。

なお、提出された信憑性確認の結果を、監督員が確認することがある。

### 1-36. 建設現場の遠隔臨場 試行工事について

１ 本工事は、農林水産部発注工事において「段階確認」、「材料確認」と「立会」を必要とする作業に遠隔臨場を適用して、受発注者の作業効率化を図ることにより、働き方改革の促進と生産性向上を実現することを目的とした試行工事である。

２ 試行内容については、別紙「建設現場の遠隔臨場に関する試行要領」を参照すること。

３ 試行対象工事は、受注者が工事契約後に実施するか否かを判断し、発注者と協議を行い実施の有無を決定するものとする。

試行要領は、以下に掲載。

【福岡県ホームページ】

URL:<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nrs-remote-presence.html>

### 1-37. コブリス・プラスの運用について

１ 本工事は、コブリス・プラスの登録対象工事であり、受注者は、施工計画作成時（作成しない場合は、工事着手前）、しゅん工時及び登録情報の変更が生じた場合は、速やかにコブリス・プラスにデータの入力を行い、監督員に提出すること。なお、コブリス・プラスの操作に要する費用は、共通仮設率に含まれる。また、工事登録時に必要となる利用申し込み等、システムに関する問い合わせは次による。

建設副産物情報センターHP URL：<https://fkplus.jacic.or.jp/>

２ 各種仕様書等で「建設副産物情報交換システム」と明示されているものについては、当面の間「コブリス・プラス」と読み替えるものとする。

### 1-38. 建設キャリアアップシステム（CCUS）活用工事の試行について

本工事は、公共工事の品質確保のため、優れた技能と経験を有する技能者を将来にわたって確保・育成することが不可欠であることから、建設キャリアアップシステム（以下「CCUS」という。）の活用を促し、技能者の処遇改善等に配慮することを目的としたCCUS活用対象工事である。

試行内容については、ホームページの「建設キャリアアップシステム（CCUS）活用工事の試行について」を参照すること。

ホームページ：<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nourinnsuisann-ccus.html>

受注者は、CCUSの活用を希望する場合、工事着手までに、CCUS活用の意向について、工事打合書にて監督員に提出するものとする。（受注者希望型）

#### 1-39. 情報共有システム（ASP方式）の対象工事について

福岡県農林水産部が発注する全ての建設工事及び工事に係る業務を対象とする。ただし、福岡県が運用している電子納品／情報共有システムを利用する場合や、工事契約後に受発注者間で協議し、システムを利用することが適当でないと判断される場合は、適用対象外とすることができる。

詳細については、ホームページの「福岡県農林水産部における情報共有システム（ASP方式）に関する試行について」によること。

ホームページ：

<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nourinnsuisann-jyouhoukyouyuu-asp.html>

#### 1-40. 定めなき事項

- 1 契約書、設計図書及び本仕様書に示されていない事項であっても、構造・機能上または製作・据付上、当然必要と認められる軽微な事項については、受注者の負担で処理するものとする。
- 2 この仕様書に定めない事項は、監督員と協議するものとする。

## 2. ゲートの設計、製作

### 2-1. 設計

1 設計に関する一般事項は次のとおりである。

- (1) 受注者は、本特記仕様書に示す設計条件に基づき設計図書について照査し、設備の製造設計を行う。
- (2) 受注者は、施工前及び施工途中において借用する資料の照査を行い、該当する疑義がある場合は、監督員に確認を求める。
- (3) 受注者は、設計図書に示す設計条件・仕様に対して十分な性能を有し、耐久性、安全性、操作性及び保守管理を考慮した構造の設計とする。
- (4) 設計、製作に当たって特許等を使用する場合はその詳細を明記するものとする。

2 設計諸元は次のとおりである。

(1) 起伏ゲート

設 備 名	梶取堰		
門 数	1 門		
形 式	鋼製起伏堰（ゴム袋体支持式）		
純 径 間	2 4 . 4 0 0 m		
有 効 高	1 . 1 0 0 m		
ゲ ー ト 敷 高	E L ( + ) 3 . 6 5 m		
設 計 水 深	上流側：1 . 4 0 0 m	下流側：0 . 0 0 0 m	
貯 水 深	上流側：1 . 1 0 0 m	下流側：0 . 0 0 0 m	
水 密 方 式	前面三方ゴム水密		
起 伏 方 式	空気圧入・自然排出方式		
起 立 角 度	6 0 °		
操 作 方 法	機側操作		
自 動 倒 伏 操 作	機械式による自動倒伏		
人 為 倒 伏 操 作	手動バルブ		
起 立 操 作 動 力	エンジン式コンプレッサー		
設 計 震 度	レベル I K=0.14		
水 質	淡水		
操作時間（1 門当たり）	起立 3 0 分程度		

(2) 材料

①主要材料は、JIS規格品、又は同等品以上とするが、示していない材料については準拠基準等の規格を満足するものとする。

使用箇所		JIS 番号	材質・規格	摘要
扉 体	扉体主要部品	JIS G 4304(SUS)	S U S 3 0 4	
	ゴム袋体		ゴム引布製	

	水密ゴム		合成ゴム	側部、底部
	ゴム押え	JIS G 4304(SUS)	S U S 3 0 4	
	ボルトナット		S U S 3 0 4	
戸 当 り	戸当り主要部材	JIS G 3101(SS)	S S 4 0 0	埋設部
		JIS G 4304(SUS)	S U S 3 0 4	露出部・接水部
起伏装置	配管	JIS G 3459(SUS-TP)	S U S 3 0 4 T P	
	ボルトナット		S U S 3 0 4	

※ゴム引布製品は、鋼製起伏堰（ゴム袋体支持式）設計指針（１次案 増補版）及びゴム引布製起伏堰技術基準（案）に基づく初期物性・耐久性を有するものとし、ナイロン繊維またはポリエステル繊維を補強繊維として用いること。

②上記に示す主要材料については、製鉄所のミルシート、又は引張試験成績書等を提出し監督員の承諾を受けるものとする。

③今回の改修工事では、堰体構造物は既設利用とすることから、扉体重量については、現況同等以下の下記に示す既設扉体の重量以下となること。

項目	重量
扉体重量（B24.40m×H1.10m×1門）	6443.5kg

## 2-2. 構造及び製作

構造及び製作については次のとおりである。尚、設計条件を満たしていれば、材料の形状寸法や部品、機器単体の規格を制限するものではない。

(起伏ゲート)

### １．扉体

- （１）扉体の上流面には、その回転中心に対し直角方向の縦桁（補強材）をもうけて、水压荷重や自重に対し十分な強度と剛性を有するものとする。
- （２）扉体は下部戸当りに対し、軸受け及び軸等によって連結され、床板コンクリートに確実に係留されるものとする。
- （３）扉体の頂部には越流水の脈動現象による騒音の発生を防止するため、スポイラー（水切り）を適切な間隔でもうけるものとする。
- （４）扉体は全ての状態において、空気袋を扉体下の空間に納め、流水や流下物に対して保護する構造とする。
- （５）扉体の両端部には側面水密ゴムを設け、側面戸当り金物の表面を滑らかに摺動して確実に水密を確保し、かつ耐久性のある構造とする。
- （６）扉体下部の水密は、下部水密ゴム、側面水密ゴムによって確保される構造とする。
- （７）下部水密ゴム、側部水密ゴムの押え板とボルトは損傷、摩耗、腐食等に対し、十分な強度と耐久性を有すること。

- (8) 空気配管は各空気袋が概ね同調して起伏操作を行えるよう、径間内の各袋体～操作機器までの配管長および曲がり数は同長さおよび同数程度とすること。
- (9) 空気袋には扉体開閉の全姿勢においてコンクリート表面に接触する位置に気密性の高い口金を取付け、その口金と底部空気配管を接続管箱内で接続すること。
- (10) 空気配管は基礎工の不等沈下、地震等による変位を吸収できる構造とすること。
- (11) 空気袋の取付固定は、空気が漏洩しないよう考慮するものとする。

## 2. 戸当り

- (1) 側部戸当金物は、既設摺動板を利用するものとし、不足部分は追加するものとする。
- (2) 側部戸当金物表面の材質はステンレス鋼板とし、側面水密ゴムが滑らかに摺動して、扉体の起伏動作に支障のない形状とすること。
- (3) 下部戸当りは、2次コンクリートによって床版コンクリートと一体とし、流下物に対し耐久力のある構造とすること。
- (4) 適切な位置に、空気袋と下部空気配管を接続する蓋付きピットを設けること。
- (5) 全倒伏時に扉体頂部を所定高に支持するため、床版コンクリートにゴム製の支持台を設けること。

## 3. 起伏装置

- (1) 空気圧縮機は、起立操作を所定時間内に行えるよう、十分な空気吐出量を有するものとする。また、耐久性に優れ保守管理の容易なものとする。
- (2) 空気圧縮機は、エンジン式とする。
- (3) 各駆動装置等で回転部分など、運転保守上危険な箇所は保護カバーを設け、操作員に対し安全対策を施すこと。
- (4) 結露排出装置は空気配管に溜まった結露を排出するもので、空気配管の最下部となる部分に結露排出管をもうけ、手動弁により結露を排出できるようにすること。
- (5) 各空気弁等には必要に応じ「常時開」、「常時閉」等のプレートをとりつけ、誤操作の防止及び点検が容易なものとする。
- (6) 堰の自動倒伏は、堰上流側水位の上昇をフロート装置により検知し、倒伏弁等を作動させて倒伏させる機械式自動倒伏機構を設けるものとする。
- (7) 起伏装置には、駆動装置が停止した場合でも手動で倒伏ができるよう手動弁を設けるものとする。
- (8) 堰の起立動作中に駆動装置が停止した場合には、その時点での起立状態を保持し自然倒伏しないような構造とする。
- (9) 排気管の末端には絞り弁を設けて、倒伏速度を調節できるようにすること。
- (10) 各機器の仕様は次のとおりとする。

### ① エンジン式コンプレッサー

形 式 エンジン式

数 量 1基

吐出圧力 必要吐出圧力以上

### ② 機械式自動倒伏装置

形 式 フロート式  
数 量 1 式

③ 結露排出装置

形 式 手動式

4. 操作制御設備

(1) 空気制御盤

形 式：屋内露出自立型  
面 数：1 面  
材 質：一般構造用圧延鋼材  
塗 装：共通仕様書による。

- ① 起伏装置には、給気電磁弁、倒伏電磁弁、起立手動弁、倒伏手動弁、減圧弁、圧力計、安全弁、エアフィルター等を有し、各機器は整然かつ効率的に配置し、簡潔な回路系統として操作と保守管理が容易に行えるものとする。
- ② 起伏装置には吊上用フックボルトを取付けるものとする。
- ③ 操作弁の操作は手動による倒伏ができるものとする。
- ④ 起伏装置の配管や操作弁等にはゲート番号のほか、「常時開」、「常時閉」等のプレートを取付け、誤操作の防止及び点検が容易なものとする。

2-3. 運転操作

運転操作については次のとおりである。

- (1) エンジン式コンプレッサの操作により起立・停止操作ができるものとする。
- (2) 起立・倒伏操作は手動バルブにより行うものとする。

2-4. 防食

防食については次のとおりである。

(1) 一般事項

- ① 外注品の塗装はメーカー標準塗装とし、塗装色については監督職員と協議するものとする。
- ② 塗装は各部の塗装仕様により施工するものとし、搬入据付等により塗膜の損傷が生じた場合は正規の塗装と同等以上の補修塗装を行い、仕上げるものとする。
- ③ 膜厚は各測定値の平均値が標準膜厚以上とし、また最低膜厚は標準膜厚の70%以上とする。
- ④ ステンレス部材及びコンクリート埋設部材については塗装を行わないものとする。なお、ステンレス部材は、酸洗いを十分に行うものとする。
- ⑤ 塗装膜厚の管理に当たっては、各層毎の管理を行うものとする。

(2) 施工方法

- ① 塗装作業は、鋼材表面の素地調整を十分行った後に実施し、一次プライマー及び各層の塗り重ねは塗装系に応じた塗装間隔を守り各層毎に色分けを行い施工するものとする。

# 施設機械工事等共通仕様書

令和7年10月16日

省略

福岡県農林水産部